



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
 コード番号 8338 URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 強志
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 029-859-8111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,786	6.2	618	18.2	259	11.3
2020年3月期第1四半期	9,373	6.5	523	21.6	233	23.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,842百万円 (231.6%) 2020年3月期第1四半期 1,460百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.14	0.85
2020年3月期第1四半期	2.82	0.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,541,885	109,729	4.3
2020年3月期	2,379,649	105,303	4.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 109,729百万円 2020年3月期 105,303百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	57.8	300	57.5	3.63
通期	1,400	46.8	1,000	18.2	12.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

特定子会社の異動には該当していませんが、つくば地域活性化2号ファンド投資事業有限責任組合は重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	82,553,721 株	2020年3月期	82,553,721 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	22,550 株	2020年3月期	22,379 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	82,531,231 株	2020年3月期1Q	82,532,619 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.05	0.05
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2021年3月期(予想)については、2020年7月6日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和元年度)」により算出した額に修正しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト(令和元年度)」が0.00%であるため、1株当たり配当金は0円としております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2020年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.01%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2021年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.00%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

(別添) 2021年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比5億86百万円減少の87億86百万円となりました。

経常費用は、株式等売却損や不良債権処理額の減少等から、前年同期比6億81百万円減少の81億68百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比95百万円増加の6億18百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26百万円増加の2億59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金や貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比1,622億円増加し、2兆5,418億円となりました。

負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比1,578億円増加し、2兆4,321億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比44億円増加の1,097億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金や法人預金の増加等により、前連結会計年度末比1,229億円増加の2兆3,637億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比526億円増加の1兆7,386億円となりました。

有価証券は、外国証券や投資信託等が減少したこと等により、前連結会計年度末比139億円減少の4,216億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2020年5月14日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当していませんが、つくば地域活性化2号ファンド投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	200,274	318,783
買入金銭債権	5,843	5,854
商品有価証券	436	448
金銭の信託	2,969	3,026
有価証券	435,609	421,649
貸出金	1,686,026	1,738,639
外国為替	10,374	6,517
その他資産	17,366	26,260
有形固定資産	22,992	22,748
無形固定資産	4,854	4,628
退職給付に係る資産	2,486	2,536
繰延税金資産	2,385	1,852
支払承諾見返	1,105	1,348
貸倒引当金	△13,077	△12,409
資産の部合計	2,379,649	2,541,885
負債の部		
預金	2,240,798	2,363,718
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	—	30,000
外国為替	75	79
その他負債	9,656	14,998
賞与引当金	803	202
退職給付に係る負債	910	910
役員退職慰労引当金	9	7
執行役員退職慰労引当金	46	44
睡眠預金払戻損失引当金	193	184
ポイント引当金	14	14
偶発損失引当金	373	309
再評価に係る繰延税金負債	357	336
支払承諾	1,105	1,348
負債の部合計	2,274,345	2,432,156
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	29,672	29,564
自己株式	△7	△7
株主資本合計	108,981	108,872
その他有価証券評価差額金	△3,814	770
土地再評価差額金	413	364
退職給付に係る調整累計額	△276	△279
その他の包括利益累計額合計	△3,678	856
純資産の部合計	105,303	109,729
負債及び純資産の部合計	2,379,649	2,541,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	9,373	8,786
資金運用収益	6,634	6,002
(うち貸出金利息)	5,064	5,047
(うち有価証券利息配当金)	1,550	962
役務取引等収益	1,742	1,726
その他業務収益	559	728
その他経常収益	437	329
経常費用	8,849	8,168
資金調達費用	202	169
(うち預金利息)	60	46
役務取引等費用	910	917
その他業務費用	231	207
営業経費	6,472	6,400
その他経常費用	1,033	472
経常利益	523	618
特別利益	55	25
固定資産処分益	—	25
移転補償金	55	—
特別損失	2	34
固定資産処分損	2	34
税金等調整前四半期純利益	576	609
法人税、住民税及び事業税	84	69
法人税等調整額	258	280
法人税等合計	342	349
四半期純利益	233	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	259

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	233	259
その他の包括利益	1,226	4,582
その他有価証券評価差額金	1,256	4,585
退職給付に係る調整額	△29	△2
四半期包括利益	1,460	4,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460	4,842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う社会・経済活動の停滞については、今後一定期間続くものと想定しております。

当行グループの貸出金等の信用リスクには一定程度の影響があると認識しておりますが、足許では政府・自治体等の緊急経済対策により中小企業の資金繰り支援等が実施されており、当行グループの与信費用への影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

また、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が変化した場合には、当連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載している新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会・経済活動や当行グループの与信費用への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2021年3月期第1四半期 決算説明資料

【目次】

1.	損益の概況		
	(1) 単体損益	(単)	2
	(2) 連結損益	(連)	3
2.	金融再生法開示債権	(単)	4
3.	自己資本比率（国内基準）	(連)	4
4.	時価のある有価証券の評価差額		
	(1) その他有価証券	(単)	5
	(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
	(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5.	預金・貸出金残高等の状況		
	(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
	(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
	(3) 消費者ローン残高	(単)	6
	(4) 預り資産残高	(単)	6

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 但し、金融再生法開示債権額については百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- 2021年3月期第1四半期の単体の業務粗利益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務利益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したことを主因に、前年同期比2億52百万円減少の72億89百万円となりました。
- 実質業務純益は、経費は前年同期比99百万円減少しましたが、業務粗利益も減少したことから同1億53百万円減少の9億33百万円、またコア業務純益は同2億7百万円減少の3億75百万円となりました。
- 経常利益は株式等関係損益の改善や不良債権処理額の減少等から、前年同期比3億76百万円増加の8億32百万円、四半期純利益は同2億89百万円増加の5億25百万円となりました。
- 2021年3月期第2四半期累計期間【業績予想】に対する進捗率は、経常利益が138%、四半期(中間)純利益が131%と予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響等を踏まえて、業績予想を据え置いております。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	2020年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	2021年3月期 第2四半期累計期間 【業績予想】 (6ヵ月)
業務粗利益	7,289	△ 252	7,541	
資金利益	6,125	△ 427	6,552	
役務取引等利益	642	△ 18	661	
その他業務利益	521	193	327	
うち国債等債券損益	558	53	504	
経費(除く臨時処理分)(△)	6,355	△ 99	6,454	
人件費(△)	3,296	△ 132	3,429	
物件費(△)	2,532	△ 60	2,593	
税金(△)	526	93	432	
実質業務純益	933	△ 153	1,086	
コア業務純益	375	△ 207	582	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	357	172	184	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	158	144	13	
業務純益	775	△ 298	1,073	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	57	674	△ 616	
うち株式等関係損益	△ 42	340	△ 383	
うち不良債権処理額(△) ②	44	△ 298	342	
経常利益	832	376	455	600
特別損益	△ 9	△ 62	52	
税引前四半期純利益	823	314	508	
法人税、住民税及び事業税(△)	19	5	13	
法人税等調整額(△)	278	19	259	
四半期(中間)純利益	525	289	236	400
与信関係費用 ① + ②	202	△ 153	356	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 連結損益

- 2021年3月期第1四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益は前年同期比4億29百万円減少の71億62百万円、経常利益は同95百万円増加の6億18百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26百万円増加の2億59百万円となりました。
- 2021年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、2020年5月14日に公表しました発表予想値からの変更はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	2020年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	2021年3月期 第2四半期累計期間 【業績予想】 (6ヵ月)
連結業務粗利益	7,162	△ 429	7,592	
資金利益	5,833	△ 599	6,433	
役務取引等利益	808	△ 23	831	
その他業務利益	521	193	327	
営業経費(△)	6,400	△ 71	6,472	
与信関係費用(△)	242	△ 39	281	
株式等関係損益	△ 42	342	△ 385	
その他	141	71	70	
経常利益	618	95	523	600
特別損益	△ 9	△ 62	52	
税金等調整前四半期純利益	609	33	576	
法人税、住民税及び事業税(△)	69	△ 15	84	
法人税等調整額(△)	280	22	258	
四半期純利益	259	26	233	
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	259	26	233	300

2. 金融再生法開示債権

- 2020年6月末の金融再生法に基づく開示債権額は、危険債権が減少する一方、要管理債権等が増加したことから、前年同月比3億31百万円増加し453億75百万円となりました。
- 開示債権比率は、正常債権の増加を主因に、前年同月比0.13ポイント低下し2.56%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2020年6月末		2019年6月末	2020年3月末
	2019年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,279	422	5,857	7,658
危険債権	29,529	△ 2,058	31,587	30,031
要管理債権	9,567	1,968	7,599	8,947
小計 ①	45,375	331	45,044	46,636
正常債権	1,723,818	97,729	1,626,089	1,666,801
合計 ②	1,769,193	98,061	1,671,132	1,713,437

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.56	△ 0.13	2.69	2.72
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2020年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権 … 破綻懸念先の債権
 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

- 2020年6月末の連結自己資本比率は、リスク・アセットの額が減少したこと等から、前年同月比0.26ポイント上昇し、9.02%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	2020年3月末
	2019年6月末比			
① 自己資本比率 ②/③	9.02 %	0.26 %	8.76 %	8.79 %
② 自己資本の額	1,076	0	1,075	1,070
③ リスク・アセットの額	11,927	△ 346	12,274	12,167
④ 所要自己資本額 ③×4%	477	△ 13	490	486

4. 時価のある有価証券の評価差額

➤ 2020年6月末のその他有価証券の評価差額は、その他(投資信託)の評価損が増加したことを主因に、前年同月比25億円減少し、10億円の評価益となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末				2019年6月末				2020年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,142	10	49	39	3,867	35	58	22	3,606	△ 38	23	62
株式	26	5	6	1	31	6	8	1	28	3	6	2
債券	3,267	20	30	10	2,321	26	27	0	2,662	5	13	8
その他	848	△ 15	11	27	1,514	2	22	20	916	△ 46	3	50
うち外国証券	397	9	11	1	779	14	14	0	460	△ 2	3	6
うち投資信託	364	△ 25	0	26	681	△ 11	7	19	399	△ 44	0	44

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか譲渡性預け金及び信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末				2019年6月末				2020年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	664	30	30	-	671	24	24	-

(注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- 2020年6月末の預金残高は、法人及び個人預金の増加を主因に前年同月比603億円増加し、2兆3,743億円となりました。
- 貸出金残高は、前年同月比921億円増加の1兆7,382億円、また中小企業等貸出金残高は同435億円増加の1兆2,619億円となりました。
- 預り資産残高は、年金保険等は増加しましたが、投資信託等が減少したことから、全体では前年同月比53億円減少の2,373億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	2020年3月末
		2019年6月末比		
預 金	23,743	603	23,140	22,516
うち個人預金	17,560	381	17,179	17,024
貸 出 金	17,382	921	16,460	16,856

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】全店

(単位：億円、%)

	2020年6月末		2019年6月末	2020年3月末
		2019年6月末比		
貸出金残高(A)	17,382	921	16,460	16,856
中小企業等貸出金残高(B)	12,619	435	12,183	12,283
うち中小企業貸出残高	6,907	563	6,343	6,519
中小企業等貸出比率(B/A)	72.59	△ 1.42	74.01	72.87

(注) 1. 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注) 2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出、当行関連会社向け貸出等を除外した貸出。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	2020年3月末
		2019年6月末比		
消費者ローン	4,954	△ 16	4,970	4,970
住宅ローン	4,616	△ 2	4,618	4,625
その他ローン	337	△ 14	352	344

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	2020年3月末
		2019年6月末比		
預り資産	2,373	△ 53	2,426	2,305
投資信託	837	△ 83	921	768
年金保険等	1,420	53	1,366	1,426
国債等公共債	78	△ 22	101	79
外貨預金	36	△ 0	37	30